

JAと組合員とのつながり、 薄れていませんか？ 大事なものは人と人との つながりです。



営利を目的にしない協同組合は経済成長の担い手にふさわしくないと、残念ながら、今の日本の指導者たちは考えているようです。

でも世界に目を向けるとだいぶ様子が違います。まず、2012年(平成24年)は国連が定めた「国際協同組合年」でした。その理由は、協同組合が貧困をなくして無理のない経済開発を進めてきたこと、都市と農村地域のさまざまな人々の暮らしに有意義な事業を行ってきたこと。つまり暮らしに役立つ経済組織として、国際的にその意義が認められたからです。

そして、国連は、協同組合の成長を促進することや法律や行政の規制を見直して、協同組合を強めることを、各国の政府に呼びかけています。農協や生協など日本の協同組合グループも、国際協同組合年を(ICYC)としてさまざまなイベントを実施したのですが、残念ながら日本の政府はまったくと言っていいほど無反応でした。

それから、2016年(平成28年)11月には、ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が、協同組合を「無形文化遺産」に登録。これはドイツからの申請によるものです。ユネスコは、協同組合は人々の共通の利益を形にするための方法で、雇用の創出や高齢者支援、エネルギープロジェクトまで、さまざまな社会的な問題への創

意工夫あふれる解決策を編みだしていると、高く評価しています。

でも、協同組合が人々の暮らしの役に立つかどうかは、そこに集まる人々次第です。そもそも協同組合は、人々が共通の目的を実現するために集まって出来てきたものです。協同組合は単なる企業ではなくて、組合員という人の組織なのです。ですから、組合員どうし、組合員と役員とが力を合わせないと、目的は実現できません。組合員が単なる「お客さん」になってしまったら、一般の企業と同じになってしまいます。

「JAさんのサービスがよい」ことは、組合員にとつていいことです。でも、そのサービスや商品がもっとよくなるように、組合員が「口を出せる」のが協同組合なのです。もっと言えば、組合員が口を出さなければ、新しい商品や新しい事業は始まらないし、改善や改革も進みません。JAをもっと良くするために組合員がJAの運営に口を出すこと、それを「参加」や「参画」と呼んでいます。苦言も含めて、組合員の意見や声こそがJAの活力。組合員の参加や参画がなければ、協同組合は本領を発揮することが出来ないのです。

しかし残念ながら、組合員とJAとのつながりは、以前に比べればずいぶん弱くなっていきます。昨年行われた組合員アンケート調査結果を見ても、若い組合員を中心にJAへの関心が薄い傾向が読み取れます。確かに、若い人たちにとつてJAはあまりなじみがない組織なのかもしれません。半面、女性部に参加しているメンバーは、JAへの親近感や期待が強くなって

います。やはり、身近なつながりの機会がないと、JAへの関心もなくなってしまうのでしよう。JAの運営の仕方も、まだまだ工夫が必要です。

世間では好景気だというのですが、いつの間にか貧富の格差はどんどん拡大し、人口は高齢化して将来に不安を抱える多くの高齢者を抱えることになりました。日本の経済も社会もこのままではいいはずがありません。明治時代に農協の前身である産業組合が生まれた時期、昭和の時代に産業組合が成長した時期、さらにさかのばれば、イギリスやドイツで協同組合が生まれたとき、それらの時代はみな、経済社会の大変動期でした。庶民の暮らしが厳しい時代こそ、協同組合は必要とされるのです。いま人々には自分のことで精一杯です。でも、1人1人の努力には限界があります。お互いに助け合いながら、社会をよくするための「共同の自助努力」をすすめないと状況は変わりません。

JAは戦前の産業組合以来、営々と積み上げられてきた「地域の財産」です。資金や土地、建物はいうまでもなく、職員や組合員組織も地域の大事な財産です。これを地域社会のために有効に使わない手はありません。組合員も運営にもっと関わって、JAを地域にとつて価値あるものに育ててもらいたいものです。



著者
増田 佳昭
滋賀県立大学教授。専門は農業経済学、農業協同組合論。